



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

資料4

M I C E の誘致 ・ 開催の促進

令和7年7月24日

観光庁 国際観光部 参事官(MICE)

1. 観光の最新動向

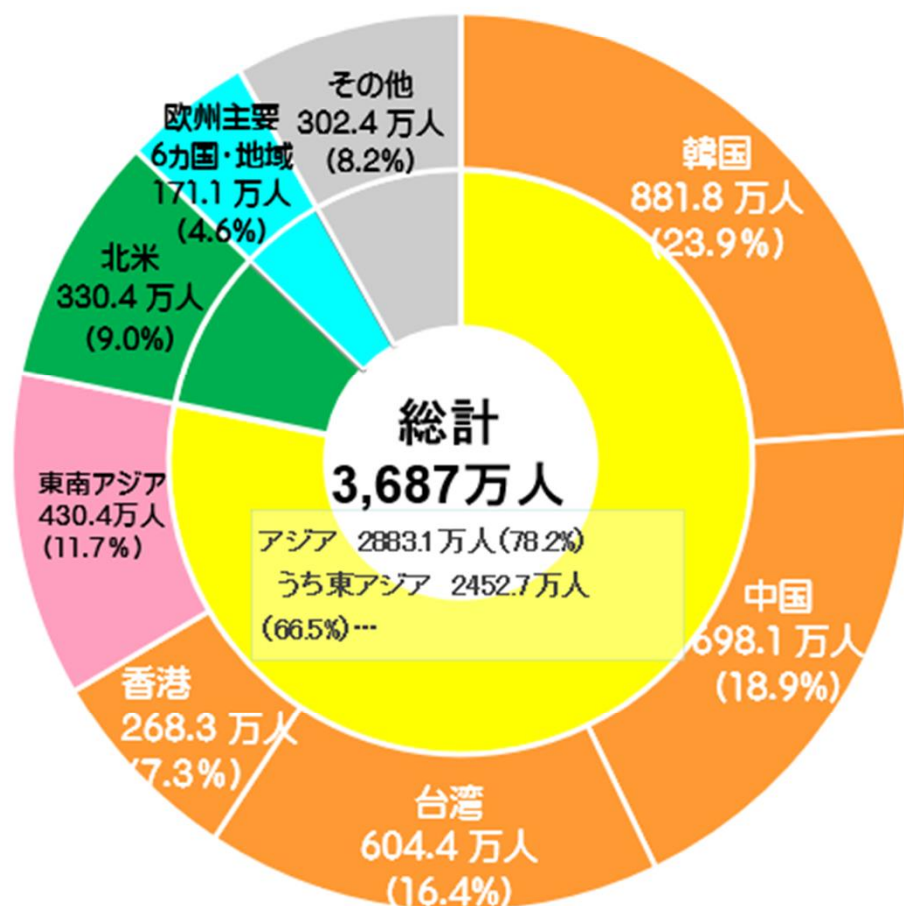
2. 世界のMICEの現状

3. 日本と北海道のMICEの現状

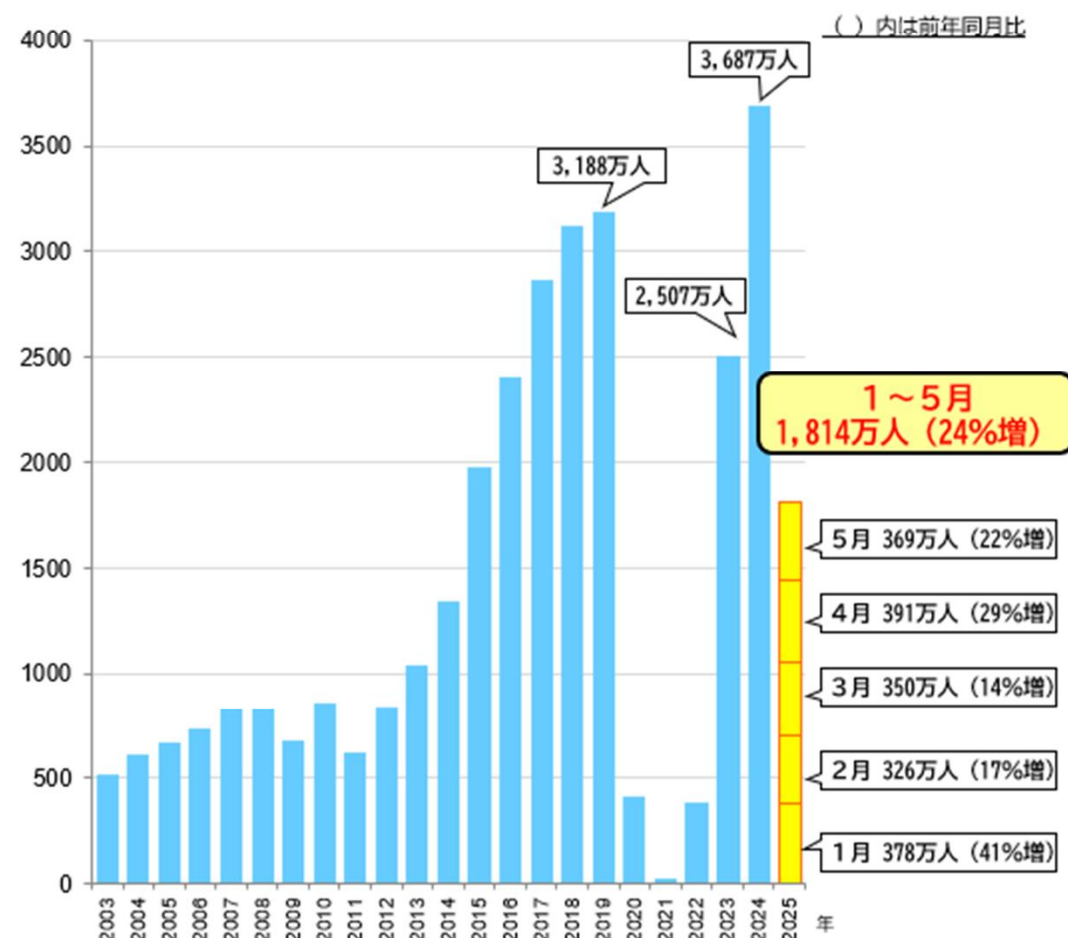
4. MICEにかかる観光庁の取組

- 2025年5月：約369万人と5月として過去最高
- 2024年（1月～12月）：3,687万人と年間の合計で過去最高

訪日外国人旅行者数の内訳（2024年暫定値）



訪日外国人旅行者数の推移



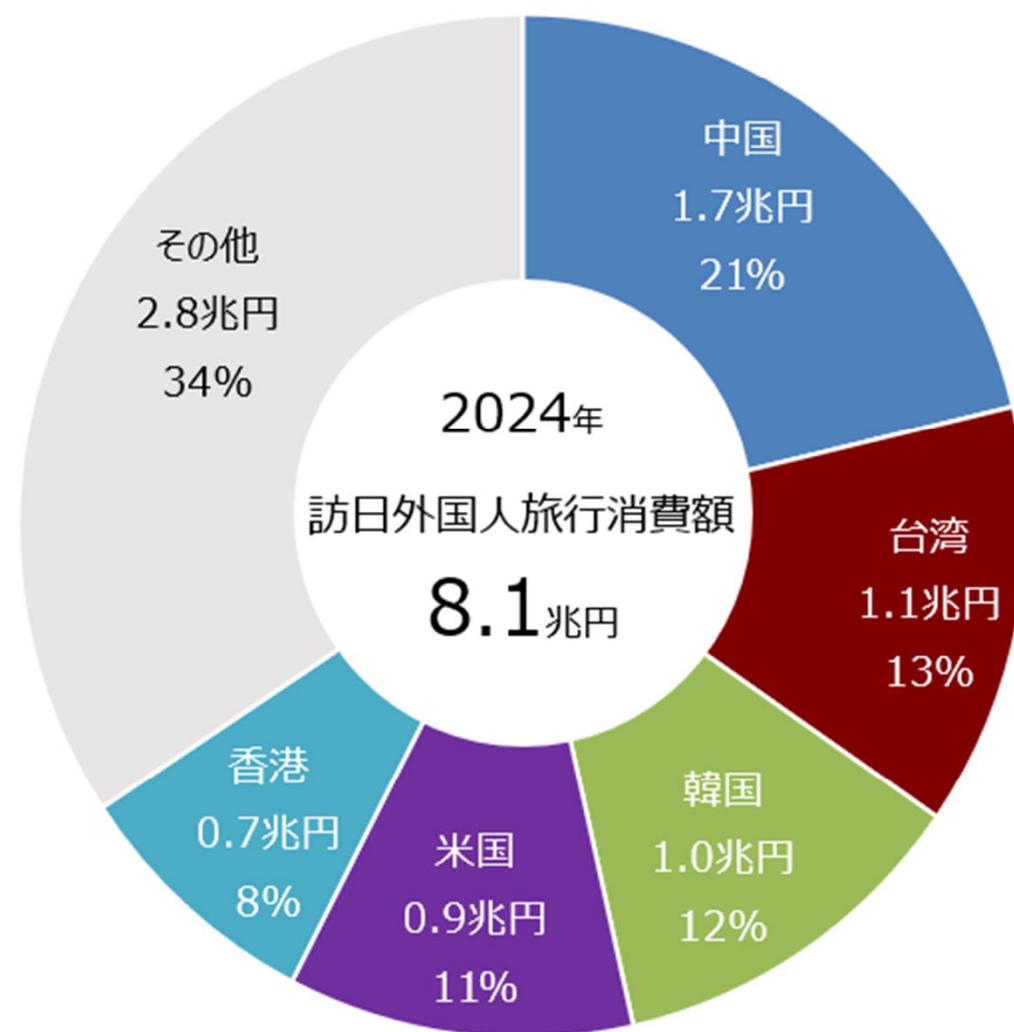
○ 2024年：8.1兆円（2019年比69%増）

訪日外国人旅行消費額の推移

2018年	4.5兆円
2019年	4.8兆円
2020年	0.7兆円(※)
2021年	0.1兆円(※)
2022年	0.9兆円(※)
2023年	5.3兆円
2024年	8.1兆円

(※)試算値

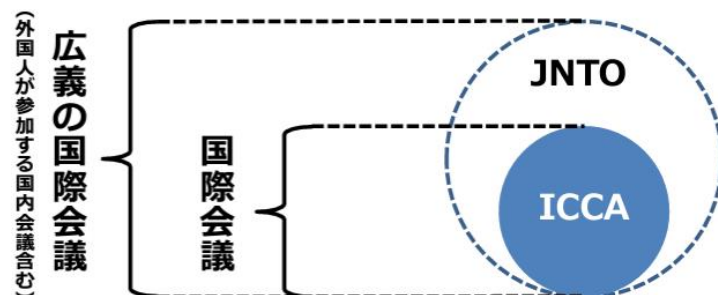
国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



1. 観光の最新動向
- 2. 世界のMICEの現状**
3. 日本と北海道のMICEの現状
4. MICEにかかる観光庁の取組

	 ICCA	JNTO
主催者に関する基準	3カ国以上をローテーションする国際機関	「国際機関・国際団体」（各国支部を含む） 又は、 「国家機関・国内団体」（民間企業以外）
参加者総数	50名以上	50名以上
参加国	-	日本を含む3カ国以上
開催期間	定期的に開催（1回のみ開催した会議は除外）	1日以上

観光庁では、ICCA統計の基準に準ずる開催件数で計測



ICCA（国際会議協会

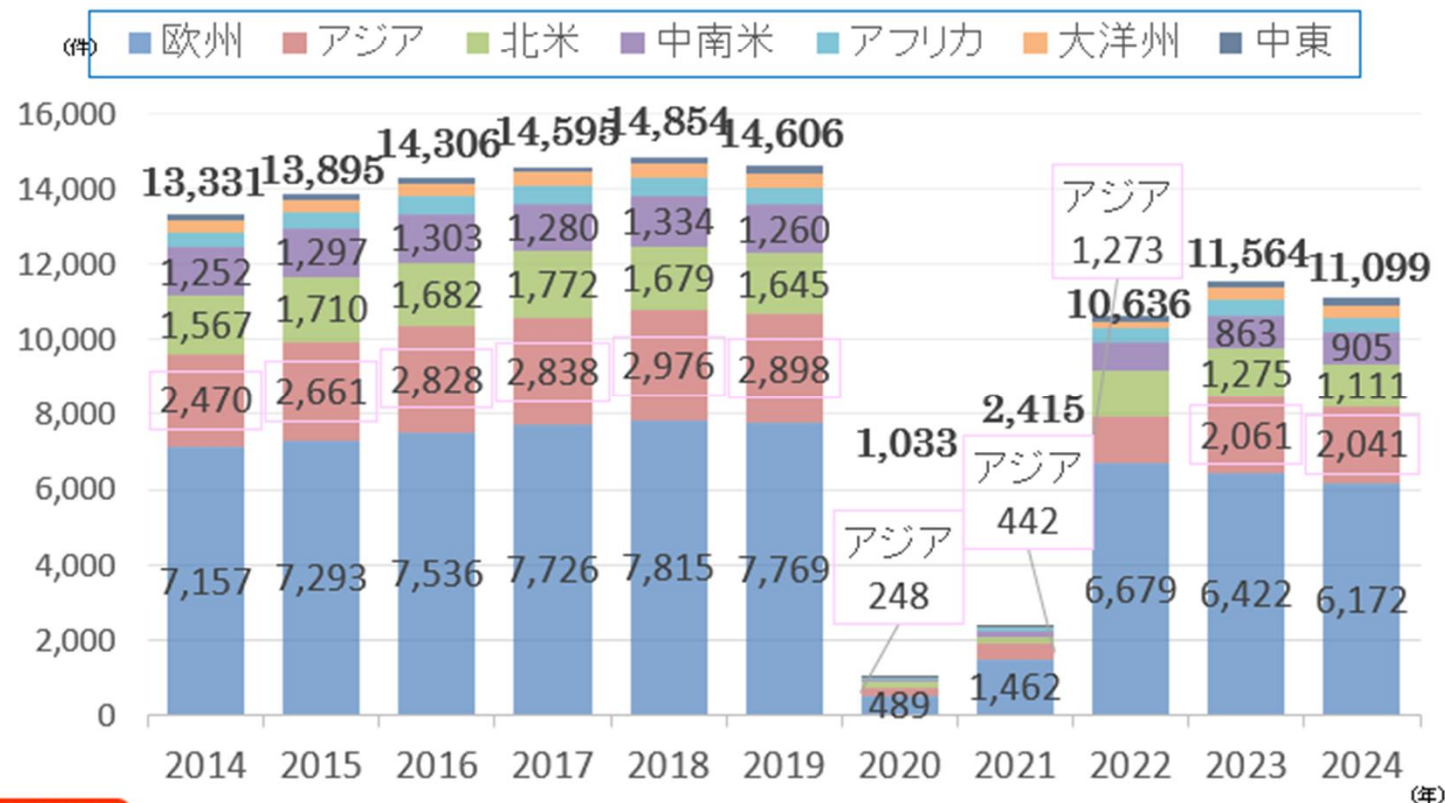
：International Congress and Convention Association）

ICCAは、1963年にオランダのアムステルダムで設立された非営利・非政府の団体。

約 100 カ国の 1,000 以上の団体からなり、業界の国際的な交流と会員の地位向上を主な目的としている。

「ICCA Statistics Report」を毎年発表している。

- ✓ 世界全体の国際会議の開催件数は、2019年までの近年は横ばいであった。2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で激減したが、直近では2019年比で約75%まで回復してきている。
- ✓ 地域別の開催件数については、中東の伸びが著しく、欧米に比べてアジアではやや回復が遅れている。
- ✓ 前年比で見ると、欧米やアジアは横ばいの一方で、中南米は前年を上回る結果となっている。



2019年/2023年との比率

	19年比	23年比
世界	75%	95%
欧州	79%	96%
アジア	70%	99%
北米	67%	87%
中南米	71%	104%
アフリカ	78%	78%
大洋州	77%	77%
中東	112%	112%

開催件数
(日本)

424 442 500 470 531 558 34 70 205 363 428

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：ICCA統計では、毎年の発表において、前年以前の年の開催件数も積み上がって発表される。2024年発表時における2023年の世界全体の開催件数は10,187件であり、今回の発表で1377件上積みとなっている。このため、2024年の開催件数が2023年から減少に至っているとまでは言い切れない。

注2：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく 注3：数値は会議の現地開催+ハイブリッド開催の件数の和

注4：2023年日本の開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

【ICCA基準】2024年 世界における国際会議開催件数

- ✓世界の上位10カ国について見ると、フランスが順位を落とした（4位→6位）ことに伴う順位の変動以外の変化はない。
- ✓日本は、世界上位10カ国の中で前年からの増加率が最も高くなっており、トップ5の国々との差が縮まるとともに、8位との差が拡大している。

順位	国・地域	2024年(件)	2023年(件)	2023年比	【参考】2019年比
1	米国	709	690（1位）	102%	67%
2	イタリア	635	553（2位）	114%	100%
3	スペイン	536	505（3位）	106%	83%
4	ドイツ	491	463（5位）	106%	61%
5	英国	481	425（6位）	113%	76%
6	フランス	432	472（4位）	91%	66%
7	日本	428	363（7位）	117%	76%
8	オランダ	295	304（8位）	97%	75%
9	ポルトガル	290	303（9位）	95%	80%
10	カナダ	252	259（10位）	97%	69%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

注2：数値は会議の実地開催＋ハイブリッド開催の件数の和

注3：2023年開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

【ICCA基準】2024年 世界における国際会議開催件数（都市別）

- ✓ 2024年は、昨年首位のパリがランクを下げた一方で、ウィーンが首位、1件の僅差でリスボンが2位となった。
- ✓ アジアのなかでも、ソウルが前年比で急速な伸びを見せて前年より4位ランクを上げた。
- ✓ 日本の最上位都市である東京は前年比で上回ったものの、3位ランクを下げ、2019年比の回復率は6割強に留まっている。

順位	都市/国	2024年(件)	2023年(件)	2023年比	【参考】2019年比
1	ウィーン/オーストリア	154	141	109%	94%
2	リスボン/ポルトガル	153	151	101%	78%
3	シンガポール/シンガポール	144	152	94%	92%
4	バルセロナ/スペイン	142	139	102%	83%
5	プラハ/チェコ	131	134	97%	87%
6	ソウル/韓国	124	103	120%	96%
6	パリ/フランス	124	156	79%	49%
8	バンコク/タイ	115	88	130%	82%
9	ローマ/イタリア	114	119	93%	91%
10	アテネ/ギリシャ	111	88	119%	94%
16	東京/日本	97	91	106%	65%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

注2：数値は会議の現地開催＋ハイブリッド開催の件数の和

注3：2023年開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

【ICCA基準】2024年 アジア大洋州における国際会議開催件数

- ✓ 2024年も引き続き、日本がアジア 1 位の国際会議開催国となった。
- ✓ 韓国とシンガポールは、他のアジア上位国と比較して、19年比の回復率は高くなっているが、23年比では減少している。
- ✓ コロナ前にアジア 1 位の開催国であった中国は、19年比の回復率は依然として低くなっているが、23年比では約46%増と、アジア上位国の中で最も開催件数を伸ばしている。

順位	都市	2024年(件)	2023年(件)	2023年比	【参考】2019年比
1	日本	428	363	117%	76%
2	中国	249	170	146%	43%
3	韓国	243	252	96%	89%
4	オーストラリア	227	219	103%	78%
5	タイ	158	143	110%	86%
6	シンガポール	144	152	94%	91%
7	インド	141	123	114%	81%
8	台湾	133	106	125%	75%
9	マレーシア	129	104	124%	82%
10	インドネシア	98	68	144%	89%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：数値は会議の実地開催+ハイブリッド開催の件数の和

注2：2023年開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

【ICCA基準】2024年 アジア大洋州における国際会議開催件数（都市別）

- ✓ 2024年は、各国の主要都市が前年と比べて大きく回復するなかで、香港、クアラルンプール、バリ等が躍進した。
- ✓ 日本の上位都市である東京や京都はそれぞれ順位を1つ下げ、各都市と比べコロナ禍前からの回復が遅れている。

順位	都市/国	2024年(件)	2023年(件)	2023年比	【参考】2019年比
1	シンガポール/シンガポール	144	152	94%	92%
2	ソウル/韓国	124	103	120%	96%
3	バンコク/タイ	115	88	130%	82%
4	東京/日本	97	91	106%	65%
5	香港/香港	86	51	168%	92%
6	クアラルンプール/マレーシア	78	52	150%	76%
7	台北/台湾	78	68	114%	70%
8	シドニー/オーストラリア	63	64	98%	69%
9	メルボルン/オーストラリア	62	50	124%	103%
10	バリ/インドネシア	54	34	158%	150%
11	京都/日本	49	41	119%	79%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：数値は会議の実地開催+ハイブリッド開催の件数の和

注2：2023年開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

1. 観光の最新動向
2. 世界のMICEの現状
- 3. 日本と北海道のMICEの現状**
4. MICEにかかる観光庁の取組

(1)高い経済効果

- M I C E開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

経済波及効果（2025年6月公表）

- 2024年の国際M I C Eによる経済波及効果
約8,923.3億円
- 新たに生じた雇用創出効果
約85,313人分
- 税収効果
約1,101.7億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
約67.8万円

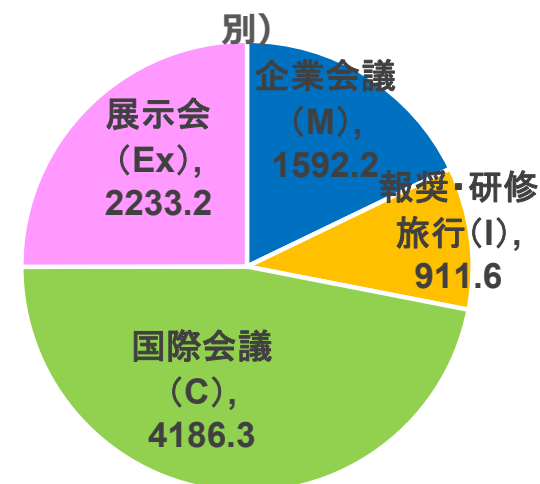
※主催者費用を含む加重平均値(53.2～92.4万円)

【参考】

訪日外国人全体の1人当たりの平均消費額

約22.7万円(2024)

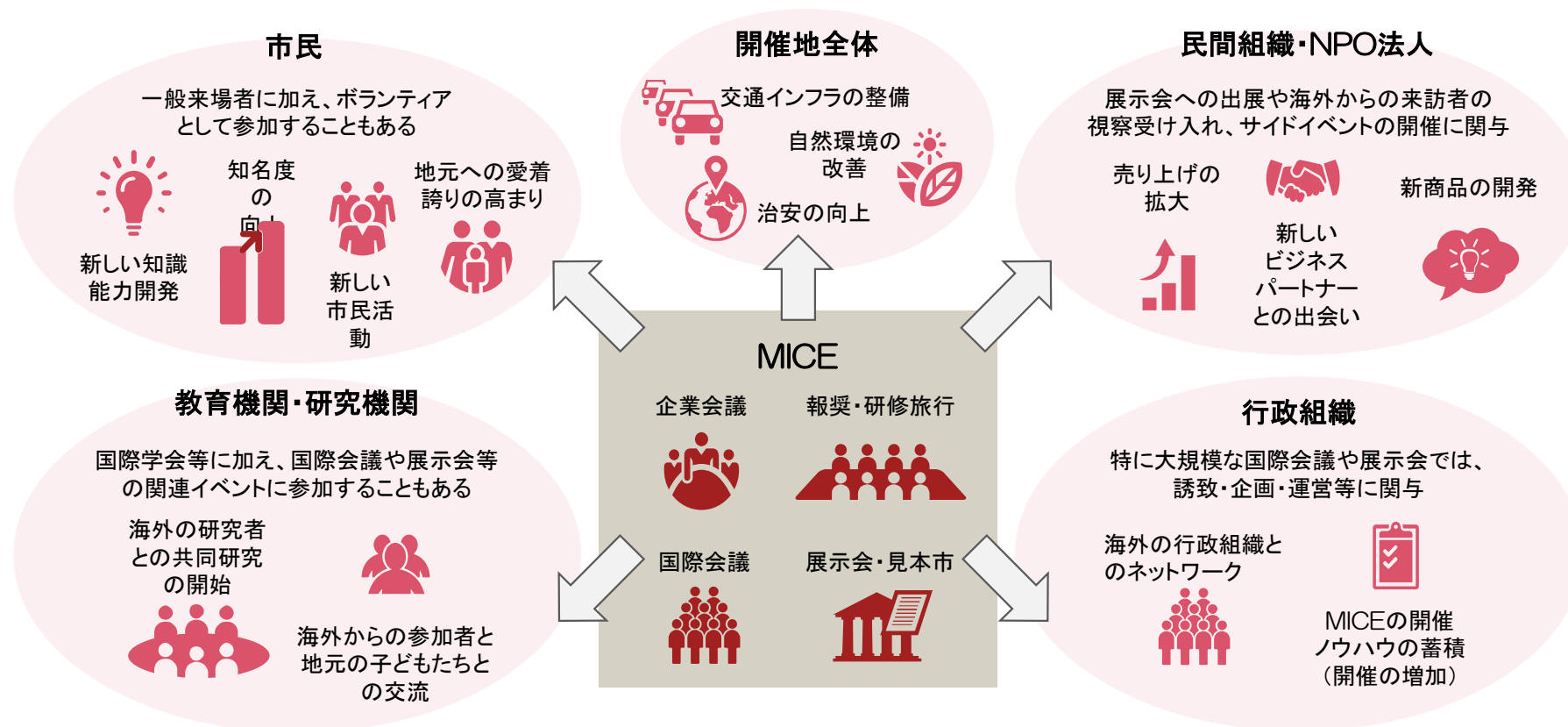
国際MICE全体による経済波及効果（催事別）



(単位：億円)

- MICEの誘致・開催に当たっては、幅広いステークホルダーに経済波及効果以外の効果が生じる。

レガシー効果の波及イメージ（一例）



名称 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律

制定年月日 平成6年6月29日

目的 国際会議等の誘致の促進、開催の円滑化、外国人観光旅客の観光の魅力を増進するための措置を講じることにより、国際観光の振興を図り、国際相互理解の増進に寄与する。

認定 市町村は申請により、国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化の措置を講ずることが国際観光の振興に特に資すると認められる旨の観光庁長官の認定を受けることができる。

認定の要件

- 省令で定める基準に適合した国際会議場施設が整備されていること。
- 国際観光ホテル整備法による登録を受けた宿泊施設が整備されていること。
- 国際会議の誘致及び開催の円滑化の業務を遂行できる体制が整備されていること。
- 外国人観光旅客の観光の魅力増進に資する観光資源が存在すること。 等

J N T O が講ずる措置

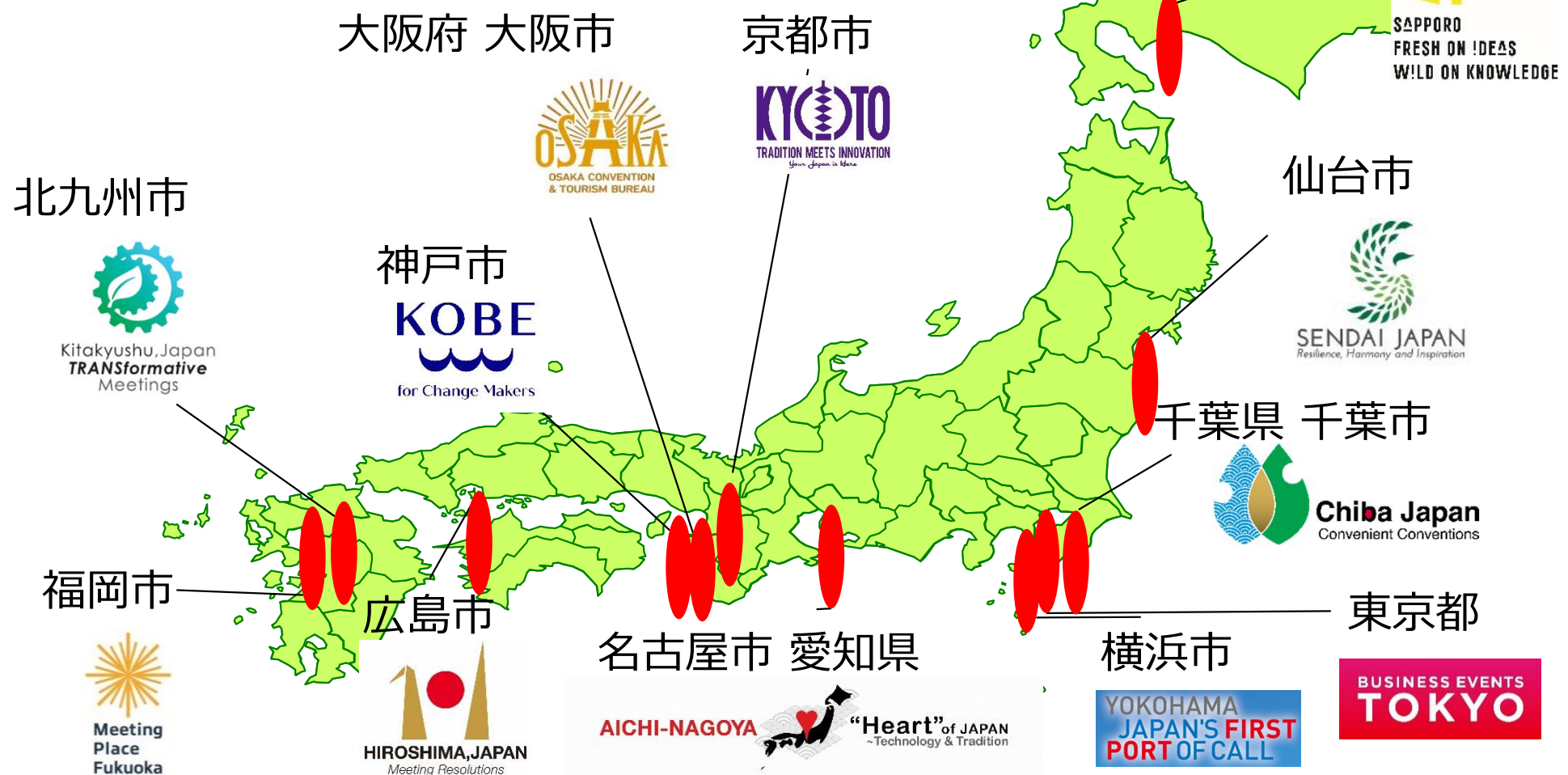
- 国際会議等の誘致の促進－誘致に関する情報提供
海外における宣伝
誘致活動支援
- 国際会議等の開催の円滑化－交付金の交付の努力（寄付金に対する税制優遇措置）
通訳案内士等のあっせん
- 外国人観光旅客の観光の魅力の増進－情報提供 等

国の援助

- J N T O、会議都市、市町村に対する助言、指導、援助
- 関係者間の連携、協力 等



我が国のMICE誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、2013年6月に「グローバルMICE戦略・強化都市」を7都市選定、2015年6月に「グローバルMICE強化都市」としてさらに5都市を選定し、国として支援を行うとともに、各地域の関係者の連携を強化し、都市の自律的な取組を促進している。



日本における国際会議開催件数及び順位（2024年）

○三大都市圏に比べ、地方都市の実績が堅調。

○国内の上位開催都市である東京・京都は、前年からの伸びが鈍化している一方、北九州、つくば、広島、金沢など地方都市では大きく開催件数を伸ばしている都市が多い。

			2024年						2023年			2019年
都市名	三	G	件数		国内順位	世界順位		前年比	件数	国内順位	世界順位	19年比(回復率)
東京	★	★	97	↑	1	16	↓	106%	91	1	13	65%
京都	★	★	49	↑	2	42	↑	119%	41	2	52	79%
大阪	★	★	27	↑	3	94	↑	135%	20	3	116	122%
札幌		★	24	↑	4	105	↑	141%	17	4	133	92%
福岡		★	21	↑	5	117	↑	123%	17	4	133	77%
北九州		★	15	↑	6	159	↑	375%	4	14	圏外	166%
名古屋	★	★	14	↑	7	167	↑	127%	11	8	196	63%
横浜	★	★	14	↓	7	167	↓	70%	20	3	116	82%
仙台		★	13	↓	9	183	↑	86%	15	6	150	72%
つくば			13	↑	9	183	↑	144%	9	9	228	185%
広島		★	12	↑	11	199	↑	171%	7	10	270	92%
神戸	★	★	12	→	11	199	↓	100%	12	7	184	33%
金沢			8	↑	13	274	↑	200%	4	14	圏外	160%
松江			7	↑	14	293	↑	140%	5	12	332	100%
奈良			6	↑	15	323	↑	120%	5	12	332	42%
富山			5	↓	16	367	↓	83%	6	11	308	71%

地域別	2024年	2023年	前年比
三大都市圏	234件	211件	111%
その他都市	194件	152件	128%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：数値は会議の実地開催＋ハイブリッド開催の件数の和

注2：2023年開催件数は2024年（令和6年）5月時点の数値を適用

注3：三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県内の地域

注4：グローバルMICE12都市（札幌市、仙台市、東京都、千葉県、千葉市、横浜市、名古屋市、愛知県、大阪府、大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市）

各地方における国際会議開催の推移

- ✓ コロナ禍前後ともに、日本における国際会議開催については、東京、近畿地方で約50%の国際会議が開催されている。
- ✓ 一方、四国、九州・沖縄については、直近の2024年において、コロナ禍前の2015年・2019年の開催件数を上回ったとともに、開催比率も増加している。

地方名	2015年		2019年		2023年		2024年	
北海道	20件	5%	32件	6%	18件	5%	31件	8%
東北	19件	5%	25件	5%	24件	6%	16件	4%
東京	116件	28%	147件	28%	109件	29%	100件	25%
関東	58件	14%	55件	10%	39件	10%	43件	11%
東海	24件	6%	34件	6%	20件	5%	22件	5%
北信越	15件	4%	19件	4%	18件	5%	19件	5%
近畿	111件	27%	153件	29%	94件	25%	108件	26%
中国	12件	3%	27件	5%	20件	5%	23件	6%
四国	5件	1%	3件	1%	2件	1%	9件	2%
九州・沖縄	31件	8%	35件	7%	26件	7%	37件	9%
開催地不明	1件	0%	1件	0%	3件	1%	0件	0%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成 注2：2015年以降統計
注3：※関東：東京を除き山梨含む。 ※北信越：北陸4県＋長野県 ※東海：愛知、岐阜、三重、静岡

北海道地方における国際会議開催件数（過去10年）

✓北海道地方では札幌が開催実績 1 位であり、コロナ前後ともに総件数の約 8 割を占めている。

✓2024年に帯広は開催件数を伸ばしたものの、その他都市では開催実績が乏しいのが実情。

都市名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
札幌	16	22	27	22	26	4	3	16	16	24	176
帯広	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
旭川	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	4
江別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
函館	3	2	1	1	3	0	0	0	1	1	12
千歳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
遠軽	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
富良野	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
釧路	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
室蘭	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
登別	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小樽	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
苫小牧	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
洞爺湖	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
総計	20	26	30	25	32	4	5	19	18	31	210

1. 観光の最新動向
2. MICEの現状
3. 日本と北海道のMICEの現状
4. **MICEにかかる観光庁の取組**

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法） 6月 観光立国推進基本計画（閣議決定） 2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）	MICE目標： 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」
2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定） 11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置 2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣） 6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）	MICE目標： 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」 MICE目標： 「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」
2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定） 5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定	MICE目標： 「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」
2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定	MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円） 2020年目標 3,000億円 ⇒ 2030年目標 8,000億円
2023年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）	MICE目標： 「国際会議の開催件数について、2025年までにアジア主要国における最大の開催国の地位を奪還する（アジア主要国でシェア3割以上）」
2023年 5月 新時代のインバウンド拡大アクションプラン（観光立国推進閣僚会議決定）	MICE目標： 「2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位、世界5位以内」 「2025年までに展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加させる。」

事業目的・背景・課題

MICEの開催は、主催者による開催消費や参加者による連泊・長期滞在など、開催地を中心に大きな経済効果をもたらすもの。地方における開催数が多い我が国の特徴・強みを活かし、各開催候補地の魅力向上・発信等に取り組むことにより、地方都市を含め全国でのMICE誘致・開催を促進していくことが必要。

事業内容

※太字は令和7年新規(拡充)内容

①MICE誘致体制の抜本的強化

- (1) **各地域ごとの強みや長期戦略に基づき、MICE開催地としての魅力向上に取り組むモデルを実証**
- (2) MICE施設における受入環境等の整備補助
 - ・DXやサステナビリティ対応の強化
 - ・**映像配信機能や国際会議対応設備の強化**
 - ・**プロモーション環境整備**
- (3) コンベンションビューロー（以下「CB」という。）や大学が実施する将来の主催者育成のための取組促進
- (4) **データ収集・分析やサステナビリティ対応などCB等の更なる機能高度化（専門家派遣等）**
- (5) CB等による海外リード開発のための取組への補助
 - ・**CBと地域関係者が連携した海外MICEイベントへの出展・参加**
 - ・**海外への営業活動、視察**
- (6) MICE施設のコンセッション方式の導入に向けた実現可能性等の調査
- (7) ハイブリッド開催等コロナ禍を経たトレンドにも対応したMICE総消費額の算出

②JNTOのマーケティング展開

- (1) MICE見本市・商談会への日本ブースの出展拡大など地方都市の海外プロモーション強化
- (2) 2025年大阪・関西万博を契機とした海外MICE関係者の招請による訪日インセンティブ旅行市場の拡大 等

事業スキーム

- ① (1), (3), (4), (6), (7) 事業形態：直轄事業 請負先：民間事業者
- ① (2), (5) 事業形態：直接補助事業（補助率1/2、補助上限（2）：2000万円（5）：300万円）
補助対象：MICE施設運営者・所有者、CB・地域MICE関係者
- ② 事業形態：交付金 交付先：JNTO

事業イメージ



MICE見本市



ウェブサイトによる海外向け情報発信



国際観光シンポジウム等の開催

補助事業の目的

- ✓ 我が国のMICE施設が、国内需要のみならず世界にも目を向け、新たな国際MICE開催ニーズ（DX・サステナビリティ等）への対応や更なる魅力向上のための新規投資と効果的なプロモーションに加速的に取り組むため、国の支援を講じるもの。これにより、世界有数の「MICE開催国」の実現に向け、我が国各都市の国際競争力強化を図る。

補助対象事業

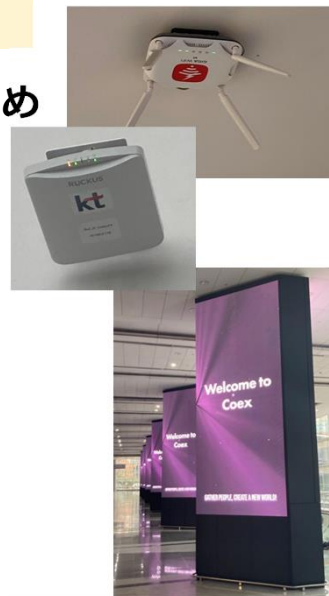
※下線部は今回より新規拡充したメニュー

①新たな国際MICE開催ニーズへの対応

（１）オンライン併用開催に対応するためのネットワーク環境の整備

【対象事業例】

- ・無線LAN、有線LAN環境の整備
- ・回線の機能拡充 等



（２）サステナビリティへの対応

【対象事業例】

- ・デジタルサイネージ（大型含む）
- ・LED照明機器の整備

③施設による国際MICE向けプロモーション環境整備

【対象事業例】

- ・多言語対応ウェブサイト等の整備
- ・MICE誘致におけるバーチャル視察に対応するためのVR等の導入 等

②主催者にとって魅力の高い開催環境の実現

（１）映像配信機能の強化

【対象事業例】

- ・スクリーンの大型化・LED化
- ・高解像度プロジェクターの設置 等

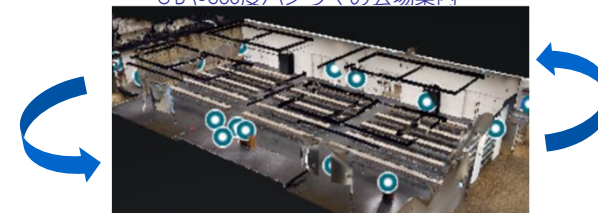


（２）国際会議に対応した設備機能の強化

【対象事業例】

- ・同時通訳システムの設置 等

3Dや360度パノラマの会場案内



■ **補助対象者**：コンベンション法の施設基準を満たし、国際会議（ICCA基準）の開催実績のある施設等の所有者又は施設管理者

■ **補助率**：1/2（上限2000万円 ※機能の向上を伴わない費用（維持費用、修理修繕費用・代替更新のみに要する費用）は経費対象外
※応募状況によっては一部事業のみ採択する可能性があります。

補助事業の目的

- ✓ 他事業による各開催地・MICE施設の魅力向上のための取組を実際の誘致案件獲得に活かすため、コンベンションビューロー・DMO・MICE誘致に取り組む地域協議体主導による海外リード開発等を支援するもの。

支援内容

海外MICEイベント出展支援

MICEイベントの例

- ・ICCA総会
- ・IMEX Frankfurt（5月フランクフルト）
- ・IMEX America（10月ラスベガス）
- ・IBTM World（12月バルセロナ）
- ・AIME（2月メルボルン）



海外MICEイベントに付随する下記についても令和7年度から対象とします。

- ・ 海外のMICE事業者（コアPCO、旅行者等）への営業活動
- ・ 先進的な海外MICE地域への視察
- ・ その他リード開発 等

■ **補助対象者**：コンベンションビューロー（以下CB）・DMO及び連携して取り組む地域関係者（施設・ホテル等）

- ✓ 令和7年度より、**CBのみならず地域関係者（施設・ホテル等）の取組も対象**

※申請主体はCB・DMO・MICEに取り組む地域協議体とします。（地域関係者のみで申請主体となることはできません）

■ **補助率**：1/2（上限300万円）

※JNTOが主催または共同出展する際の**出展料は経費対象外**

JNTOが出展するイベントに**CBが独自に出展する場合や各自治体主催する商談会等は対象外**

※本補助金の主旨をご理解いただいた上で、目的、行程については主旨に沿ったものとなるようご検討いただき、必ず成果・結果などをご報告いただきますようお願い致します。また、効率的な経費の実施を心がけてください。

※応募状況によっては申請されたもののうち一部の事業のみ採択する可能性があります。

事業目的

- ✓ MICE開催地としての**ポテンシャルを有する地域の集中的な強化を図る**ため、魅力向上に取り組む地域の強みや長期戦略を踏まえつつ、我が国の発信力となる**質の高い優良モデルを創出**し、他地域の参考となるよう横展開を図る。

事業内容

- 「国際MICE開催地としての魅力向上」を目的とする**実証事業**に関する事業計画・取組地域を各地域から募集
- 国は実証経費の支出のみならず、地域の課題や強み、長期ロードマップとの一貫性を踏まえつつ、**必要に応じて専門家の伴走支援を実施**
- 実証後は、**各地域において実証内容の評価・改善や実際の送客に繋がる取組を実施**

事業計画策定/申請

記載事項

- ・ 実施体制
- ・ ターゲット（MI/C）
- ・ 地域の課題・強み、長期戦略
- ・ 上記に基づく実証内容
- ・ 実証後の取組 等

※採択内定後、観光庁との協議を経て正式決定



実証の実施

- 国際会議開催時の各種プログラムやミーティング・インセンティブの海外向けモニターツアー等を通じて「国際MICE開催地としての魅力向上」を目的とした**実証事業**を実施



- ・ 新たなユニークベニューの活用
- ・ 地域の産業・知的資産を活用したチームビルディング等コンテンツの開発
- ・ 地域周遊性の更なる向上に資する開催形態の実証（エリアMICE等）
- ・ 最先端のテクノロジーの活用 等

評価・改善

- 実証事業の効果測定・振り返り
- 翌年度事業の計画（素案）の作成

誘客に繋がる取組み

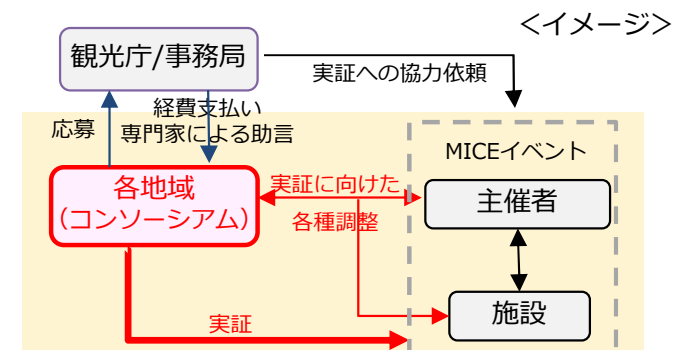
- プロモーションツールの作成
- 誘客体制整備（窓口一元化等）

事業スキーム

- 国による経費支出上限：2000万円（1申請地域あたり）
- 申請主体：各地域のコンベンションビューロー、DMO、民間事業者

※地域ごとにコンソーシアムを形成した上で申請

※複数地域による連携の取組も可能





NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here